

## 【コンサル用】 令和8年度建設工事等競争入札参加資格審査申請書

受付票 (契約課用)

業者コード

新規

受付番号

会社名:	(所属部署名: ) (フリガナ: ) (担当者名: )
TEL: ( )	
FAX: ( )	
(代理申請の場合) 事務所名:	(フリガナ: ) (担当者名: )
TEL: ( )	
FAX: ( )	

受付印

提 出 書 類		県内業者	県外業者	指 摘 事 項		
縦 じ 込 む 書 類 ( 黄 色 の A 4 フ ァ イ ル に こ の 順 番 で 綴 じ る こ と )	1 入札参加資格審査申請書（様式1）			不足・修正（ ）		
	2 営業所一覧表（様式2）			不足・修正（ ）		
	3 測量等実績調書(2年分)（様式3）			不足・修正（ ）		
	4 技術者経歴書（様式4）			不足・修正（ ）		
	5 登録証明書			不足・修正（ ）		
	6 財務諸表			不足・修正（ ）		
	7 納税証明書	①鹿児島市税「滞納がないことの証明」			不足・修正（ ）	
		②消費税及び地方消費税			不足・修正（ ）	
	8 印鑑証明書【原本】			不足・修正（ ）		
	9 使用印鑑届			不足・修正（ ）		
	10 労災保険料納入証明書 □適用除外			不足・修正（ ）		
	11 雇用保険料納入証明書 □適用除外			不足・修正（ ）		
	12 登記簿謄本(法人)・身分証明書(個人)			不足・修正（ ）		
	13 営業用機械器具一覧表（様式5）		—	不足・修正（ ）		
	14 本店の位置図及び社屋全景写真（様式6）		—	不足・修正（ ）		
15 誓約書			不足・修正（ ）			
縦 じ 込 ま な い 書 類 ( こ の 順 番 で 並 べ る こ と )	受付票					
	16 業者登録票【様式3-1～3-3】			不足・修正（ ）		
				不足・修正（ ）		
				不足・修正（ ）		
	17 年間委任状	—		不足・修正（ ）		
	18 既存建築物耐震診断受講者登録証等 （建築コンサルのRC造耐震診断希望者のみ）		—	不足・修正（ ）		
	19 建築仕上診断技術者登録証(外壁調査希望者のみ)			不足・修正（ ）		
	20 土木コンサル技術士等調書(土木コンサル希望者のみ)					
		希望業務・技術士等調書(別表1)		不足・修正（ ）		
		技術士等の技術者名簿（別表2）		不足・修正（ ）		
実務経験経歴書（別表3）		不足・修正（ ）				
21 建築関係建設コンサルタント(設備)技術職員状況調べ （設備コンサル希望者のみ）（別表4、5）		—	不足・修正（ ）			
22 営業所、業態に関する調書（様式7）		—	不足・修正（ ）			
申請書類の審査結果		完 備				
		不 備 ※				

市記入欄

受付者:

【再提出期限日】 月 日までに提出依頼済

(仮受付者: )

◎ 審査終了後、本票へ受付印を押して、受付者が該当の箱へ収納すること

※仮受付印

1.更新	2.新規

## 鹿児島市

令和8年度測量・建設コンサルタント業務等業者登録票(県内業者用)

受付年月日	受付番号	業者コード	企業規模区分
			1 大企業 2 中小企業 3 その他

該当する番号に「○」

本社	商号又は名称			
	フリガナ			
	代表者			
	職名	氏名		
		フリガナ		
	所在地			
郵便番号		電話		
		FAX		
委任先	商号又は名称			
	受任者			
	職名	氏名		
		フリガナ		
	所在地			
郵便番号		電話		
		FAX		
年間委任不可				

### (1)登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	-	年 月 日
建築士事務所	-	年 月 日
建設コンサルタント	-	年 月 日
地質調査業者	-	年 月 日
補償コンサルタント	-	年 月 日
不動産鑑定業者	-	年 月 日
土地家屋調査	-	年 月 日

### (2)入札参加希望(※5業種以内)

該当するものに「1」

業 種	業種コード	入札参加希望
測 量	5 1 0 0	
建築関係建設 コンサルタント	建築 5 2 0 1 設備 5 2 0 2	
土木関係建設コンサルタント	5 3 0 0	
地 質 調 査	5 4 0 0	
補償関係コンサルタント	5 5 0 0	
外 壁 調 査	5 6 0 0	

### (3)営業年数等

営業年数	年	市内営業所等	1 有	(市税に「滞納のないことの証明」が必要) tel
			2 無	

### (4)直前決算における経営状況

(割合は小数点第2位以下を四捨五入し、1位まで記入してください。)

流動比率	流動資産	千円	× 100 =	%	固定比率	自己資本額	千円	× 100 =	%
	流動負債	千円				固定資産	千円		
利益率	税引前当期利益	千円	× 100 =	%	自己資本額のうち 払込資本額				
	総資本額	千円				千円			

商号又は名称	業者コード

(5) 令和元年度から令和7年度における官公庁発注の業務委託契約金額の最高及び次位の実績(県内業者のみ)

業種名 (業種コード)	順位	発注者	業務委託名	委託金額 (千円)	着工年月 年 月	完成年月 年 月	確認
( )	最高				年 月	年 月	
( )	次位				年 月	年 月	
( )	最高				年 月	年 月	
( )	次位				年 月	年 月	
( )	最高				年 月	年 月	
( )	次位				年 月	年 月	
( )	最高				年 月	年 月	
( )	次位				年 月	年 月	

- (注) ・ 入札参加を希望する業種ごとに、官公庁(公社公団を含む。)発注の業務委託で、**令和元年度から令和7年度までに完了した業務委託(令和8年3月31日までに完了見込みのものも含む。)**の契約金額(消費税等を含む。)の最高と次位の実績を記入して下さい。県外業者はこの欄は記入不要です。  
・ 記入した業務委託については、**その契約書の写しを添付**して下さい(原本の添付は不要です)。

(6) 直前1年(新規に登録申請する場合は直前2年)の事業年度における全体のうちの業務委託契約金額の最高及び次位の実績(県内業者のみ)

業種名 (業種コード)	順位	発注者 (番号に○)	業務委託名	委託金額 (千円)	着工年月 年 月	完成年月 年 月	確認
( )	最高	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	次位	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	最高	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	次位	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	最高	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	次位	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	最高	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	次位	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	最高	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	
( )	次位	1 2 3			令和 年 月	令和 年 月	

- (注) ・ 入札参加を希望する業種ごとに、今回提出した「測量等実績調書」(官公庁及び民間を含めた全体の中から抽出)から契約金額(消費税等を含む。)の最高と次位の実績を記入して下さい。県外業者はこの欄は記入不要です。  
・ 「発注者」欄の区分は、1:官公庁元請、2:民間元請、3:下請です。該当する番号を○で囲んで下さい。  
・ 「測量等実績調書」の該当する箇所に付せん紙(例: 希望業種が土木関係建設コンサルタントの場合、最高に「土木コン1」、次位に「土木コン2」と記入)を貼付して下さい。

(7) 直前2年の各事業年度における測量・建設コンサルタント業務等実績高

事業年度				業種 受注 区分	測 量 5 1 0 0 (千円)	建築関係建設コンサルタント (建築) 5 2 0 1 (千円)	建築関係建設コンサルタント (設備) 5 2 0 2 (千円)	土木関係建設コンサルタント 5 3 0 0 (千円)	地 質 調 査 5 4 0 0 (千円)
直前2年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元	官公庁						
		請	民間						
			下請						
			合計						
直前1年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元	官公庁		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		請	民間						
			下請						
			合計						

事業年度				業種 受注 区分	補償関係コンサルタント 5 5 0 0 (千円)	外 壁 調 査 5 6 0 0 (千円)
直前2年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元	官公庁			
		請	民間			
			下請			
			合計			
直前1年	第 期 年 月 日から 年 月 日まで	元	官公庁		(千円)	(千円)
		請	民間			
			下請			
			合計			

(注)

- (5)(6)と同様に、「(2)入札参加希望」欄で入札参加希望した業務のみ記入して下さい。
- 測量設計や調査設計のように2つ以上の業種が1行に記入して契約がなされている場合は、土木関係建設コンサルタントに計上してください。
- 実績高は、消費税等を除く金額を千円単位で記入下さい。

- (注)  
・ (5)(6)と同様に、「(2)入札参加希望」欄で入札参加を希望した業務のみ記入して下さい。  
・ 測量設計や調査設計のように2つ以上の業種が1件として契約がなされている場合は、土木関係建設コンサルタントに計上してください。  
・ 実績高は、消費税等を除く金額を千円単位で記入して下さい。

2年 平均 (千円)	業種 受注区分	測量 5 1 0 0	建築関係建設コンサルタント (建築) 5 2 0 1	建築関係建設コンサルタント (設備) 5 2 0 2	土木関係建設コンサルタント 5 3 0 0	地質調査 5 4 0 0	補償関係コンサルタント 5 5 0 0	外壁調査 5 6 0 0
元請	官公庁	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	民間							
	下請							
合計								



コンサル・業者登録票(県内業者用) 記入要領

記入欄	記入要領・注意点
コンサル・業者登録票(県内業者用) 3-1	
「1. 更新」「2. 新規」	・令和7・8年度の有資格業者(令和7年7月1日付けの有資格決定通知書(又は登録通知書)を受領している者)は、1の欄に、それ以外の業者は、2の欄に○を記入すること。
「本社」	
①商号又は名称	・法人組織名(株式会社、有限会社、合同会社、一般財団法人等)も含めて記入すること。(株)、(有)など略して記入。
②代表者	・法人は登記簿に記載された代表権を有する人で、印鑑証明書に代表者として記入されている方、個人は事業主を記入すること。職名(代表取締役等)も記載すること。
③所在地	・法人は登記簿の本店欄に記入されているところ、個人は現に営業を行っているところを記入すること。
「委任先」	・県内に本社がある場合は、年間委任不可により、記入不要。
「受付年月日等」	
①受付年月日、受付番号	・本市記入欄の為、記入しないこと。
②業者コード	・「1. 更新」に○をした業者は、有資格決定通知書(又は登録通知書)もしくは今回送付した案内ハガキに記入されている業者コードを記入すること。 ・「2. 新規」に○をした業者は記入しないこと。
③企業規模区分	・大企業は、資本金3億円を超え、かつ常時使用する従業員が300人を超える企業 ・中小企業は、大企業以外の企業 ・その他は、個人事業主、協同組合、財団・社団法人など
(1)登録を受けている事業	・今回提出した登録証明書等の写しにより記入すること。 ・登録番号の「ひらがな」は「カタカナ」で記入し、漢字は省略すること。また、「20第123号」などとなっている場合は、「20-123」と記入すること。 ・有効期限内(登録年月日から5年間有効)を確認すること。なお、更新登録の申請中の場合は、申請書副本の写しを添付すること。
(2)入札参加希望	・入札参加を希望する業種の欄に「1」を記入すること(5業種まで希望可)。  * 測量を希望する場合: 測量業者の登録が必須 * 建築関係建設コンサルタント(建築)及び建築関係建設コンサルタント(設備)を希望する場合: 建築士事務所の登録が必須 * 不動産鑑定を希望する場合: 不動産の鑑定評価に関する法律による登録が必須 * 外壁調査を希望する場合: 建築仕上診断技術者登録証が必須  【別途調査票の提出が必要な業種】 ・「土木関係建設コンサルタント」: 別表1～3(土木コンサル用技術士等調書) ・「建築関係建設コンサルタント」: 別表4(建築関係建設コンサルタント(設備)用)、別表5(技術職員取得資格状況届)
(3)営業年数等	
①営業年数	・営業年数を記入すること。
②市内営業所等	・本市に本店を有する場合は、記入不要。 ・本店が本市外にあり、本市に納税義務のある営業所等を有する場合は「1」に○をし、その電話番号を記入し、鹿児島市発行の「市税」の滞納がないことの証明を提出すること。本市内に営業所等を有しない場合は「2」に○をすること。
(4)直前決算における経営状況	・割合(%)は小数点以下第2位で四捨五入し、小数点以下第1位まで記入すること。(様式のうち、Excelファイルには、割合(%)の欄に数式が組まれている。)
	財務諸表での該当項目
流動資産	流動資産合計
流動負債	流動負債合計
自己資本額	資本合計(利益処分の中の株主配当金及び役員賞与金は控除すること)
固定資産	固定資産合計
税引前当期利益	税引前当期利益
総資本額	資産合計(負債資本合計)
払込資本額	資本金

コンサル・業者登録票(県内業者用) 3-2

(5) 令和元年度から令和7年度における官公庁発注の業務委託契約金額の最高及び次位の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加を希望する業種ごとに、<b>官公庁(公社公団を含む)発注</b>の業務委託で、<b>令和元年度から令和7年度の間に完了</b>した業務(令和8年3月31日までに完了見込みのものを含む)の契約額(消費税等を含む)の最高と次位の実績を記入すること。</li> </ul>
①業種名(業種コード)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種コードは、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種コード欄の4桁の数字。パソコンで作成する場合は、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種を入力していれば、この欄は自動的に表示される。</li> <li>・官公庁実績がない場合でも、この欄は記入すること。</li> </ul>
②発注者、業務委託名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・契約書等に記入されているとおりに記入すること。</li> <li>・官公庁実績がない場合は、空欄とせず「なし」と記入すること。</li> </ul>
③委託金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等を含んだ額を千円未満は切り捨てて、千円単位で記入すること。</li> <li>・JVの場合は出資割合に応じた金額を記入すること。</li> </ul>
④着工年月、完成年月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和暦(平成または令和)で記入すること。</li> <li>・<b>完成年月が平成31年4月から令和8年3月の間であるか確認</b>すること。完成年月がこの間でなければ、対象とならないので、注意すること。</li> </ul>
⑤その他注意点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・申請後の修正、加筆はできないので、充分確認のうえ、記入すること。</li> <li>・記入した業務については、<b>その契約書及び工程表の写しなど業務内容を確認できる書類を必ず添付</b>すること。</li> <li>・添付のない場合は、官公庁実績として記入できないので注意すること。</li> </ul>
(6) 直前1年(新規登録申請する場合は直前の2年)の事業年度における全体のうちの業務委託契約金額の最高及び次位の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入札参加を希望する業種ごとに、今回提出した「測量等実績調書」(官公庁及び民間を含めた全体の中から抽出)から契約金額(消費税等を含む)の最高と次位の実績を記入すること。</li> </ul>
①業種名(業種コード)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業種コードは、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種コード欄の4桁の数字。パソコンで作成する場合は、業者登録票(県内業者用)3-1の(2)の業種を入力していれば、この欄は自動的に表示される。</li> <li>・官公庁実績がない場合でも、この欄は記入すること。</li> </ul>
②発注者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1が官公庁元請、2が民間元請、3が下請(官民間わず)。</li> <li>・該当する番号に○をするか、パソコンで作成する場合は、該当する数字を消した後、①、②、③の丸囲み数字を入力しても可。</li> </ul>
③業務委託名	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「測量等実績調書」に記入されているとおりに記入し、記入した業務は「測量等実績調書」の該当箇所に付せん紙を貼付すること。貼付した業務が土木関係建設コンサルタントの最高の場合には「土木コン1」、次位は「土木コン2」等、付せん紙に記入しておくこと。</li> <li>・実績がない場合は、「なし」と記入すること。</li> </ul>
④委託金額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税等を含んだ額を千円未満は切り捨てて、千円単位で記入すること。</li> </ul>
(7) 直前の2年の各事業年度における測量・建設コンサルタント業務等実績高	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(2)入札参加希望で「1」を記入したもののみ、消費税等を含まない額で記入すること。</li> <li>・各年度の実績高を「官公庁元請」「民間元請」「下請(官民とも)」に分けて記入すること。</li> <li>・実績がないものは「0」を記入すること。</li> <li>・建築コンサルは、建築と設備に区分して記入すること。</li> <li>・パソコンでは、直前2年の実績を入力すると、2年平均が表示される。平均は、官公庁、民間、下請ごとに小数点以下は四捨五入した後に合計すること。</li> </ul>

コンサル・業者登録票(県内業者用) 3-3

(8) 希望業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・(2)入札参加希望で希望した業種の中で、希望する業務内容に○をすること。</li> <li>・「RC造耐震診断」業務を希望する場合は、「既存鉄筋コンクリート造建築物耐震診断基準講習受講修了証」等の写しを必ず提出すること。</li> <li>・「不動産鑑定」を希望する場合は、不動産鑑定業者であることを証する書面の写しを必ず提出すること。</li> </ul>
(9) 常勤職員数	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1人が複数の資格を有する場合は、それぞれの資格で計上すること。</li> <li>・同一種目で1級と2級の資格を有する場合は、上位の級(1級)で計上すること。</li> <li>・「常勤職員数(実数)」の欄は、実際の人数で計上し、役員等は内数を記入すること(非常勤役員は含まない)。</li> <li>・「市内居住職員」は、代表者を除いた内数を記入すること。</li> </ul>
(10) 廃棄物処理業者との契約状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鹿児島市内に営業所等(本社を含む。)を有する場合は、記入すること。</li> <li>・各廃棄物処理業者との契約が有る場合、契約相手先を記入すること。</li> </ul>

(様式1)

一般競争(指名競争)入札参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8年度において、鹿児島市で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。  
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和  年  月  日

鹿児島市長 殿

1 本社(店)郵便番号  -

2 本社(店)住所

3 商号又は名称   
フリガナ

4 代表者役職

5 代表者氏名   
フリガナ

6 本社(店)電話番号  -  -



(様式2)

営業所一覧表(測量・建設コンサルタント等)

番号		01										営業区域コード									
営業所の名称																					
営業所の代表者	役職																				
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-																		
	都道府県																				
	市区町村																				
	町名番地																				
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)														
	メールアドレス											@									

番号		02										営業区域コード									
営業所の名称																					
営業所の代表者	役職																				
	フリガナ											※左欄にセイ、右欄にメイを記載									
	氏名											※左欄に姓、右欄に名を記載									
営業所の所在地	郵便番号		-																		
	都道府県																				
	市区町村																				
	町名番地																				
連絡先	電話番号		-		-		(内線番号)														
	メールアドレス											@									

記載要領

- 1 本表は、申請先地方公共団体の競争に参加するに当たって、本社(店)及び本社(店)から受任する支店等営業所の状況について、申請日時点で作成すること。
- 2 「電話番号」欄における市外局番、市内局番及び番号については、()を用いずに、数字のみを記載すること。
- 3 「メールアドレス」欄には、申請先地方公共団体からの種々の連絡に対応でき得るアドレスを記載すること。
- 4 「営業区域コード」欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード(記載要領参照)を記載すること。
- 5 記載欄が不足する場合には、同一の様式を用いて2頁目以降を作成すること。



測 量 等 実 績 調 書

( 入 札 参 加 希 望 業 種 区 分 )

業種細 目番号	登録部門 (土木コン サルのみ)	注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 ( 千 円 )	着 工 年 月
								完 成 年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月
								年 月

記載要領

- 1 本表は、入札参加を希望する業種の各別又はその他の営業の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。ただし更新の場合は直前1年間のものとする（土木コンサルは4参照）。
- 3 業種細目番号は、業者登録票3-1-(2)で該当する業種コードの上2桁の数字を記載すること。例：建築コンサルタント（建築）の場合、5201の上2桁「52」を記入。
- 4 土木関係建設コンサルタントの入札参加を希望している場合は、登録部門及び直前1～5年の実績を記載すること。※直前1年と直前2～5年は頁を分けて作成すること。
- 5 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 6 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等，設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 7 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技 術 者 経 歴 書

( 種 類 )

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実 務 経 験 年 月 数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、申請日時点で雇用している技術者について、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。  
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。  
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近従事した測量，建設コンサルタント等業務の内容及びその業務における地位を記載すること。

## 營業用機械器具一覽表

[illegible]

※通常の事務等で使用するパソコン・プリンター等は記載不要

## 本店の位置図及び社屋全景写真

本店の位置図 (付近の目標などできるだけ詳細に記入すること)	
社屋全景写真の貼付欄	

※本店を表示する看板等がはっきりとわかるように、全景を撮影すること

## 営業所、業態に関する調書

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業者コード

## 1. 営業所に関すること

営 業 所 名	営 業 所 設 立 年 月 日	技 術 職 員 数	技 術 職 員 以 外 の 職 員	合 計
主たる営業所		人	人	人
その他の営業所		人	人	人
合 計				

## 2. 業態に関すること

(1) 資本関係がある他の入札参加資格者

ア. 親会社の関係にある他の入札参加資格者

商 号 又 は 名 称	建 設 業 の 許 可 番 号	業 者 コード

イ. 子会社の関係にある他の入札参加資格者

商 号 又 は 名 称	建 設 業 の 許 可 番 号	業 者 コード

ウ. 親会社が同じ子会社同士の関係にある他の入札参加資格者

商 号 又 は 名 称	建 設 業 の 許 可 番 号	業 者 コード

(2) 人的関係がある他の入札参加資格者

当社の役員等		関 係 先		
役 職	氏 名	商 号 又 は 名 称	業 者 コード	役 職 、 そ の 他 の 関 係

※ 本調書は、鹿児島市内に本店を有する登録業者のみ記入すること。該当しない項目には「なし」と記入して、必ず提出すること。相手方の業者コードが不明な場合は記入する必要はない。

※ 1 職員数は、各営業所ごとに勤務している常勤職員について記入すること。（常勤役員を含む）

※ 2 (1) 親会社、子会社は、会社法第2条第3号及び第4号に規定する会社とする。本市建設工事等（コンサル含む。コンサルは建設業の許可番号は記入不要）の登録業者について記載すること。

※ 2 (2) 関係先において役員を兼任している場合は、その役職名を記載すること。監査役や執行役員等は役員に該当しないので記入しないこと。その他、代表者同士が血縁関係にあるなどの特別な関係がある場合は、その内容を記入すること。（コンサルを含む）

土木コンサル用技術士等調書

別表 1

商号又は名称

業者コード

希望業務内容及び技術士等の内訳調書

(1) 希望業務内容、建設コンサルタント登録規程への登録状況及び実績業務

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	河川・砂防	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画	地質	土質・基礎	鋼構造コン	トンネル	施工計画	建設環境	機械	電気電子
希望業種に「○」 ※注 1																					
登録部門に「◎」 ※注 2																					
実績業種に「○」 ※注 3																					

※注 1：希望する業種で技術者等がいる場合、該当する人数を（2）へ必ず記入してください。  
※注 2：国土交通省の建設コンサルタント登録規程第 2 条の規定による登録部門に「◎」印をしてください。  
※注 3：直前 5 年の事業年度において実績がある場合は「○」印をしてください。なお、直前 1～5 年に実績がある場合は、別途提出の様式 3「測量等実績調書」の記載要領を確認し作成してください。

(2) 技術者等の内訳（延べ人数） **※常勤職員のみ対象となります。**

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	河川・砂防	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画	地質	土質・基礎	鋼構造コン	トンネル	施工計画	建設環境	機械	電気電子
1. 技術士																					
2. 技術士補																					
3. R C C M																					
4. 実務経験者 ※注 4																					

※注 4：別表 3 により提出された実務経験者の人数を記入してください。  
**希望業種に技術者等を有している場合は、漏れのないよう記入してください。**

- (3) コンクリート診断士 所属人数  人
- (4) (一社)日本鉄道施設協会認定の工事管理者（在来線） 保有人数  人

土木コンサル用技術士等調書

別表 2

商号又は名称

業者コード

技術士等の技術者名簿

氏名		生年月日	最終学歴		登録免許等				入社 年月	実務 経験 年数
		(年齢)	学校名	専攻学科	名称	選択科目	登録年月	登録番号		
1									年 月	年
2									年 月	年
3									年 月	年
4									年 月	年
5									年 月	年
6									年 月	年
7									年 月	年
8									年 月	年
9									年 月	年
10									年 月	年
11									年 月	年
12									年 月	年
13									年 月	年
14									年 月	年

記載要領

1. 技術士・技術士補・RCCMに登録されている方のみ記載してください。
2. **登録証書及び常用雇用の確認できる書類(健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書等)**を必ず添付してください。  
なお、技術者の方が後期高齢者医療制度に該当する場合は、雇用状況の分かる書類として、事業所名の記載がある直近3ヵ月分の出勤簿及び給与明細書等の写しを添付してください。
3. 添付書類については、原稿を縮小してまとめてコピーするなどして、極力枚数が少なくなるように努めてください。(技術士登録証を添付する際は、選択科目の名称も記入してください。)
4. 技術者名簿には、総合技術監理部門を含めて記入してください。
5. 記入欄が不足する場合は、この用紙をコピーして記入してください。



## 別表 3

業者コード

現住所										
氏名		生年月日	T・S・H	年	月	日(年齢)	歳			
最終学歴	卒 (卒業年月)S・H・R 年 月									
免許					主な実績の業種					

経 歴				
勤務先	役職名	実務経験の内容	実務経験期間	年月数
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			合計	満 年 月

令和 年 月 日

印

印

1. 土木関係建設コンサルタント業務に関し実務経験の年数が延べ18年以上ある方のみ提出してください。
2. 技術士・技術士補・RCCMの登録者（別表2に記載した人）は、提出の必要はありません。なお、登録部門等以外で実務経験のある場合は、提出してください。
3. 「免許」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを掲載してください。
4. 「主な実績の業種」の欄には、該当者の「実務経験の内容」の中から主な実績の業種（技術者として配置可能な業種）を1つだけ選んで記載してください。
5. 「実務経験の内容」の欄には、従事した主な土木関係建設コンサルタント業務の内容を一行に2件まで記載してください。
6. 「経歴」の欄には、勤務先、役職が変わるごとに行を改めてください。

土木コンサル用技術士等調書

別表 1

記載例

商号又は名称

業者コード

(株)〇〇〇コンサルタント

〇〇〇〇〇〇〇

希望業務内容及び技術士等の内訳調書

(1) 希望業務内容、建設コンサルタント登録規程への登録状況及び実績業務

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	河川・砂防	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画	地質	土質・基礎	鋼構造コン	トンネル	施工計画	建設環境	機械	電気電子
希望業種に「○」 ※注 1				○				○													
登録部門に「◎」 ※注 2				◎				◎													
実績業種に「○」 ※注 3				○				○													

※注 1：希望する業種で技術者等がいる場合、該当する人数を（2）へ必ず記入してください。

※注 2：国土交通省の建設コンサルタント登録規程第 2 条の規定による登録部門に「◎」印をしてください。

※注 3：直前 5 年の事業年度において実績がある場合は「○」印をしてください。なお、直前 1～5 年に実績がある場合は、別途提出の様式 3「測量等実績調書」の記載要領を確認し作成してください。

(2) 技術者等の内訳（延べ人数） ※常勤職員のみ対象となります。

	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
	河川・砂防	港湾・空港	電力土木	道路	鉄道	上水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画	地質	土質・基礎	鋼構造コン	トンネル	施工計画	建設環境	機械	電気電子
1. 技術士				1				1													
2. 技術士補																					
3. R C C M				1																	
4. 実務経験者 ※注 4																					

※注 4：別表 3 により提出された実務経験者の人数を記入してください。

希望業種に技術者等を有している場合は、漏れのないよう記入してください。

(3) コンクリート診断士 所属人数  人

(4) （一社）日本鉄道施設協会認定の工事管理者（在来線） 保有人数  人

土木コンサル用技術士等調書

別表 2

記載例

商号又は名称

(株)〇〇〇コンサルタント

業者コード

〇〇〇〇〇〇〇

技術士等の技術者名簿

氏名		生年月日	最終学歴		登録免許等				入社年月	実務経験年数
		(年齢)	学校名	専攻学科	名称	選択科目	登録年月	登録番号		
1	山下 一郎	S36. 11. 1 (64歳)	〇〇大学	工学部 土木工学科	技術士	道路	S63. 11. 2	91111	S58年4月	36年
2	田中 二郎	S44. 7. 11 (56歳)	△△大学	工学部 土木工学科	〃	農業土木	H9. 2. 22	95369	H3年4月	28年
3	中村 三郎	S47. 9. 5 (53歳)	□□大学	工学部 土木工学科	R C C M	道路	H11. 5. 20	34567	H6年4月	25年
4									年 月	年
5									年 月	年
6									年 月	年
7									年 月	年
8									年 月	年
9									年 月	年
10									年 月	年
11									年 月	年
12									年 月	年
13									年 月	年
14									年 月	年

記載要領

1. 技術士・技術士補・R C C Mに登録されている方のみ記載してください。
2. 登録証書及び常用雇用の確認できるもの(健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書等)を必ず添付してください。  
なお、技術者の方が後期高齢者医療制度に該当する場合は、雇用状況の分かる書類として、事業所名の記載がある直近3ヵ月分の出勤簿及び給与明細書等の写しを添付してください。
3. 添付書類については、原稿を縮小してまとめてコピーするなどして、極力枚数が少なくなるように努めてください。(技術士登録証を添付する際は、選択科目の名称も記入してください。)
4. 技術者名簿には、総合技術監理部門を含めて記入してください。
5. 記入欄が不足する場合は、この用紙をコピーして記入してください。

土木コンサル用技術士等調書

記載例

別表 3

商号又は名称

(株)〇〇〇コンサルタント

業者コード

〇〇〇〇〇〇〇〇

実務経験経歴書

現住所	鹿児島市〇〇三丁目〇〇番〇〇号			
氏名	山田 太郎	生年月日	T S H 40 年 6 月 16 日(年齢) 54 歳	
最終学歴	〇〇大学 工学部 土木工学科	卒	(卒業年月)S H R 53 年 3 月	
免許	一級土木施工管理技士、測量士		主な実績の業種	道路

経 歴				
勤務先	役職名	実務経験の内容	実務経験期間	年 月 数
(有) △△測量設計		S53. 10 〇〇線測量設計業務 助手	S53年 4月～ S60年 3月	7 年 月
(株) □□コンサルタント		S61. 7 □□線道路改良設計 担当	S60年 7月～ H 2年 3月	4 年 9 月
〃	係長	H3. 9 □□線道路改良設計 担当	H 2年 4月～ H 6年 3月	4 年 月
〃	課長	H7. 5 〇〇橋実施設計 担当	H 6年 4月～ H12年 3月	6 年 月
〃	技術部長	H14. 5 △△河川改修測量設計 担当	H12年 4月～ 年 月	8 年 10 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			年 月～ 年 月	年 月
			合計	満 30 年 7 月

上記のとおり相違ありません。

令和 〇年 〇〇月 〇〇日

氏 名

山田 太郎

印

(証明者)

商号又は名称

(株)〇〇〇コンサルタント

代表者職氏名

代表取締役 〇〇 〇〇

印

記載要領

1. 土木関係建設コンサルタント業務に関し実務経験の年数が延べ18年以上ある方のみ提出してください。
2. 技術士・技術士補・RCCMの登録者（別表2に記載した人）は、提出の必要はありません。なお、登録部門等以外で実務経験のある場合は、提出してください。
3. 「免許」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを掲載してください。
4. 「主な実績の業種」の欄には、該当者の「実務経験の内容」の中から主な実績の業種（技術者として配置可能な業種）を1つだけ選んで記載してください。
5. 「実務経験の内容」の欄には、従事した主な土木関係建設コンサルタント業務の内容を一行に2件まで記載してください。
6. 「経歴」の欄には、勤務先、役職が変わるごとに行を改めてください。

## 建築関係建設コンサルタント(設備)技術職員状況調べ

業者コード

商号又は  
名 称

氏 名	資格名称	取得年月日	担当業務
			電気     機械
			電気     機械
			電気     機械
			電気     機械
			電気     機械

## 【注意事項】

1. 正規社員(常時雇用されている者)のみ記載すること。
2. 取得資格については資格者証等の写しを添付すること。
3. 担当業務欄は、担当する業務に○印をつけること。
4. 記入欄が不足する場合は、この用紙をコピーして記入すること。

## 技 術 職 員 取 得 資 格 状 況 届

業者コード

商号又は  
名 称

資 格 名 称	取 得 職 員 数 (人)	備 考
一級建築士		
二級建築士		
建築設備士		
空調衛生学会設備士		
建築設備検査資格者		
第一種電気主任技術者		・業者登録票(県内業者用)3-3「(9)常勤職員数」「第一種電気主任技術者」数 再掲
第二種電気主任技術者		
第三種電気主任技術者		
一級電気工事施工管理技士		
一級管工事施工管理技士		
二級電気工事施工管理技士		
二級管工事施工管理技士		
第1種電気工事士		
第2種電気工事士		
消防設備士		
浄化槽設備士		
管理建築士		

## 【注意事項】

1. 資格名称に応じて取得職員数を記入すること。但し、同技術について資格を複数取得している場合は、上位の資格のみ記入すること。(例: 一級電気工事施工管理技士と二級電気工事施工管理技士の両方を取得している場合は、一級電気工事施工管理技士のみとすること。)
2. 標記されている以外の資格については、資格名称欄に追加し、同様に取得職員数を記入すること。